

# 令和 6年度予算見積調書

課室名：地域包括ケア課  
 担当名：地域包括ケア担当  
 内線：3248

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
S71	市町村総合相談支援体制構築事業費			一般会計	民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	埼玉県地域福祉支援計画推進事業費		
事業期間	平成30年度～令和8年度	根拠法令	社会福祉法第4条、106条の3		針路	02	県民の暮らしの安心確保		SDGsゴール 3	
					分野施策	0206	生活の安心支援		SDGsターゲット 3-c	
1 事業概要	<p>市町村において、高齢者・障害者・児童等の分野ごとの相談支援体制では対応が困難な課題・制度の狭間にあるケースなど複合課題が増加している。そのため、福祉分野の縦割りを越えた総合相談支援体制の構築が必要となっている。</p> <p>そこで、県が市町村に対しアドバイザーを派遣するなど必要な支援を行うことにより、市町村の総合相談支援体制の構築を促進するものである。</p> <p>ア 市町村総合相談支援体制構築アドバイザー派遣事業 1,638千円</p> <p>イ 市町村総合相談支援体制構築バックアップ事業 849千円</p>			<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア 市町村総合相談支援体制構築アドバイザー派遣事業 1,638千円                      総合相談支援体制を構築しようとする市町村及び体制は整備しているが関係機関との連携に関し課題を抱えている市町村に対し、アドバイザーを派遣する。</p> <p>イ 市町村総合相談支援体制構築バックアップ事業 849千円                      ・総合相談支援体制の構築に際し、市町村間で課題や手法について情報を共有するための情報交換会や研修を開催する。                      ・有識者及びアドバイザーで構成する部会を設置し、市町村への支援について検討を行う。</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 市町村総合相談支援体制構築アドバイザー派遣事業 12市町村 4回</p> <p>イ 市町村総合相談支援体制構築バックアップ事業                      ・市町村情報交換会 1回                      ・市町村総合相談支援体制構築部会 3回                      ・包括化推進員等養成研修 1回</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>【活動指標(アウトプット)】                      アドバイザー派遣 12市町村、情報交換会及び研修 2回開催</p> <p>【成果指標(アウトカム)】                      令和8年度末までにワンストップ型総合相談窓口や複合課題を調整するチームを全市町村設置し、県内の包括的な相談支援体制を構築する。</p>						
2 事業主体及び負担区分	(国3/4・県1/4)									
3 地方財政措置の状況	なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×0.6人=5,700人									
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比
		国庫支出金								
決定額	2,487	1,864						623	△321	
前年額	2,808	2,105						703		

## 事業内訳書

事業名	市町村総合相談支援体制構築事業費		
単位事業名	市町村総合相談支援体制構築アドバイザー派遣事業	予算額	1,638千円

### ○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 社会福祉費補助金	1,228	△202	生活困窮者自立支援事業費補助金 補助率 3/4
一般財源	410	△67	
合計	1,638	△269	

### ○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	1,440	△240	アドバイザー謝金 12市町村
旅費	164	△27	市町村訪問旅費
需用費	22	0	資料印刷代
役務費	12	△2	郵便代
合計	1,638	△269	

単位事業名	市町村総合相談支援体制構築バックアップ事業	予算額	849千円
-------	-----------------------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 社会福祉費補助金	636	△39	生活困窮者自立支援事業費補助金 3/4
一般財源	213	△13	
合計	849	△52	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	564	0	部会員謝金 3回分 研修等講師謝金 3人分
旅費	14	△7	研修等出張旅費
需用費	48	△11	資料印刷代、講師軽食・湯茶代
役務費	31	0	郵便代
使用料及び賃借料	192	△34	研修等会場代

単位事業名	市町村総合相談支援体制構築バックアップ事業	予算額	849千円
-------	-----------------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	849	△52	